

2003年8月12日

日本国際経済学会「第62回全国大会」第6分科会報告

「ベトナム金融システムの現状と発展のための道筋」要約

(財)国際通貨研究所

森 純一

ベトナム経済の対外開放が急速に進みつつある。既に2000年7月に締結済みの米国との通商協定およびに現在進行しているWTOへの参加交渉の過程で、実物経済の開放に加えサービス産業での自由化を約束している。そのなかでこれまで遅れていた同国の金融システム改革が重要課題となる。またベトナムはアジアのなかでも一人当たりGDPは約400米ドルと最低水準にある。周辺諸国との格差を縮めるためには、海外からの投資が円滑に流入することと併せて、国内貯蓄をいかに促進し、有効に利用できるかが重要であり、この点からも金融システムの強化が必要である。

本論文は現地調査の結果も踏まえてベトナム金融システムが抱える問題および将来の発展のための戦略を主に以下の4点について検討する。

第一は現在のベトナム金融市場の構成者を見る。同国の金融市場は依然として四大国営商業銀行が大きな比重を占めており、これに外銀、そしてJoint Stock Bankなどが存在するが、米国との通商協定に従い2010年にはベトナムは米国金融機関に対して内国民待遇を与えることから競争の激化が予想され、今後の国内金融機関の競争力向上とシステムミック・リスクの防止が大きな課題である。

第二にベトナムの金融市場を考えるとときに避けて通ることの出来ない問題であるドル化の問題を取り上げる。ベトナムでは国内における金やドル利用の割合が高く、いわゆるドル化の問題を抱えている。ドル化は決して同国の将来にとって好ましいとは考えられず、その進行には歯止めをかけなければならない。このためには為替相場の安定と同時に国内金融システムの改革を進め、ドン保有の利便性を高めることが必要だろう。

第三にベトナム国内で進んでいる金融改革の一つである国内決済システムの変化を見る。ベトナムでは2002年7月に国内の銀行間電子決済システムが稼働し商業銀行の決済システムの改善や、ATMの普及など、サービスの向上が進んでいる。この結果、国内での資金送金は飛躍的にスピードアップが図られている。また個別銀行にとっても資金のより有効な利用を可能としており、マクロ的な金融政策の実施も円滑にしている。今後さらにドンの

銀行口座を保有する利便性が向上していくことはドル化を防ぐ一助になるのではないかと考えられる

最後にベトナム資本市場の現状と問題点、特に債券市場をいかに育成するかを考えてみる。ベトナムの証券市場についてもようやくその歩みを始めた揺籃期の状況である。証券市場の育成には多くの課題があるが、まず基本となる国債市場の整備、就中集中保管機構を持つ決済システムの整備から着手し、さらにはプライマリー市場、セカンダリー市場、投資家育成、法制監督面の強化など、順序立てを考えた育成策を追って行くことで将来性のある市場に育てることが可能だろう。

他のアジア諸国と比較を行うと、アジア危機後、中国や、ASEAN 先行国は金融資本市場の強化に積極的に取り組んできており、国内を結ぶ電子決済や、証券取引決済制度の整備を進めている。これに比してベトナムの金融市場改革は遅れており、世銀や ADB など国際機関や、各国は積極的な技術支援を行っている。

折しも本年は ASEAN+3 の財務相会合がアジアの債券市場の振興を図るために、Asia Bond Market Initiative (ABMI) を打ち出している。ABMI はアジア危機の反省に立ち、銀行中心に発展をしてきたアジアの金融システムのなかで債券市場の振興を図り、そのための地域として協力を推進しようという動きである。我が国はベトナムが必要とする金融改革の各分野で多様な経験を持っており、その経験を生かして同国の金融・証券市場のインフラ整備についても積極的かつ具体的な支援を行っていく必要があると考える。

(以上)